

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林野宏
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 青山照久
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 青山照久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 前第3四半期 連結累計期間	第61期 当第3四半期 連結累計期間	第60期 前第3四半期 連結会計期間	第61期 当第3四半期 連結会計期間	第60期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	234,966	219,288	78,260	74,022	306,855
経常利益 (百万円)	32,962	30,996	13,813	13,369	39,106
四半期(当期)純利益 (百万円)	17,115	18,970	8,457	9,003	18,680
純資産額 (百万円)	-	-	335,781	353,584	341,405
総資産額 (百万円)	-	-	2,420,842	2,389,274	2,374,129
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,814.47	1,909.79	1,845.82
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	94.11	103.30	46.07	49.03	102.48
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	93.73	102.53	45.69	48.25	102.30
自己資本比率 (%)	-	-	13.76	14.68	14.28
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,653	22,881	-	-	99,134
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,578	24,353	-	-	14,042
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,366	1,424	-	-	80,243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	80,982	70,195	73,130
従業員数 (名)	-	-	3,765	3,880	3,647

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動につきましては「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、新規設立した株式会社はやぶさトラストを当第3四半期連結会計期間より連結子会社に含めております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社はやぶさトラスト	東京都千代田区	10	不動産事業	100.0 (100.0)	-

(注)「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,880(5,261)
---------	--------------

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,269(1,434)
---------	--------------

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は事業内容の性質上、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年12月22日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日として、当社が株式会社そごう・西武と行っている提携カードイシューア事業（以下、本カード事業）を分割し、当社の100%子会社として平成22年9月17日に設立した株式会社セブンCSカードサービスに承継させることを決議いたしました。

(1) 吸収分割の目的

当該吸収分割後、本カード事業は、現在の提携カードサービスに加え、セブン&アイグループでの魅力あるサービスをお客様に提供できるほか、株式会社セブン・カードサービスとのカード事業統合（平成25年3月までを目処）により、セブン&アイグループ全体に事業規模が拡大することから、プロセシング収益をはじめ、合併会社の利益拡大等、当社としての中長期的な成長戦略を描くことが可能になるものと考えております。

当社は今後も大型提携やネットを活用した新規事業等、事業環境の変化に対応したイノベーションを具体化させ、業界1を目指してまいります。

(2) 吸収分割の方法

当社を吸収分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社セブンCSカードサービスを吸収分割承継会社とする吸収分割であります。なお、吸収分割会社である当社については、当該吸収分割は、吸収分割会社である当社にとって、会社法第784条第3項(簡易吸収分割)の要件を充足することから、株主総会による承認を得ることなく行なうものであります。

(3) 吸収分割会社となる会社に割当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数その他の財産の内容

株式の交付

株式会社セブンCSカードサービスは当該分割により普通株式1株を新たに発行し、当社に割当交付する予定であります。

これにより、当社の保有する株式会社セブンCSカードサービスの株式総数は1,000株となり、そのうち510株を、株式会社セブン&アイ・フィナンシャル・グループとの間で、平成22年9月10日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成23年4月1日（予定）に株式譲渡を行う予定であります。

金銭の交付

株式会社セブンCSカードサービスは「当該吸収分割により承継する資産の価額 - 当該吸収分割により承継する負債の価額 - 当該吸収分割後に予定している株式会社セブンCSカードサービスの純資産の価額（220億円）」及びこれにかかる効力発生日の翌日（同日を含む。）から支払日（同日を含む。）までの期間の利息（年率0.8%）（実日数について日割計算をする。）を、当社に交付する予定であります。

(4) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

吸収分割承継会社は当社の100%子会社であり、かつ当該吸収分割により新たに発行する普通株式の全てを当社に割当交付する予定であることから、両社協議のうえ割当交付する株式数を決定いたしました。

(5) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成22年9月30日現在）

(単位：百万円)

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	170,074	流動負債	819
固定資産	80	固定負債	
資産合計	170,155	負債合計	819

(6) 株式会社セブンCSカードサービスの概要

商号	株式会社セブンCSカードサービス
本店の所在地	東京都千代田区二番町8番地8
代表者の氏名	代表取締役社長 山本 敏晴
資本金	100百万円
純資産	
総資産	
事業の内容	クレジットカードイシューア事業及びこれに付随する業務

(注) 承継会社は平成22年9月17日に設立された会社であり、最初の決算期は到来していません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や政府の経済対策により個人消費の一部が持ち直してきたものの、円高の進行や長びくデフレ等の影響により景気動向に足踏み感も見られ、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社が属するノンバンク業界においては、貸金業法の完全施行や割賦販売法の改定、利息返還請求の影響など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において当社は、クレジットカードを核とした決済領域の拡大と経費構造の見直しによる筋肉質な企業体への転換、会員資産とWEBを組み合わせたフィービジネスの拡充とファイナンス事業の強化による収益源の多様化、与信管理・回収体制の強化による債権の良質化など、新成長戦略の基盤づくりに努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間の業績は次のとおりです。

営業収益は、主力の「クレジットサービス事業」において、高稼働、高単価の見込まれるプレミアムカードの拡充や、ウォルマートグループとの新提携カード発行など提携戦略の強化によりショッピング取扱高の拡大を図りました。また、ポイントサイト「永久不滅.com」を16歳以上のすべての方に開放するとともに、ネット有力企業との相互送客によりネット会員を増強し成果報酬の拡大に取り組むなど、収益基盤の拡充に注力いたしました。しかしながら、貸金業法の改定によるキャッシング市場規模縮小の影響等によってカードキャッシング収益が減少し、同事業全体では減収となりました。

「ファイナンス事業」では不動産融資の収益が減少したものの、リース事業及びフラット35等の収益が増加したことにより増収となりました。

「不動産関連事業」及び「エンタテインメント事業」は減収となりました。

以上の結果、営業収益は740億22百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

今期経営の重要課題としてきた筋肉質なコスト構造構築については、第一に債権管理の強化に努めたこと及び弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権が前年の増加傾向に比べ沈静化しつつあることにより貸倒コストが大幅に減少いたしました。第二に、環境保全や利便性向上の観点から推進しているご利用明細書をいつでもネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員を拡大したことにより通信費が大きく減少いたしました。加えて、広告宣伝費や人件費、金融費用など各種経費の抑制も実現いたしました。以上により、営業費用は620億7百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

以上の結果、営業利益は120億15百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

経常利益は、持分法適用の関連会社の業績が順調に推移し、持分法投資利益が5億71百万円(前年同期比212.6%増)と貢献したことなどにより、133億69百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

四半期純利益は、上記記載の業績及び税金費用においてポイント引当金の繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額が前年同期と比較して減少したことなどにより、90億3百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

1株当たり四半期純利益は49円03銭となりました。

セグメントの業績

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント事業区分の一部見直しを実施しております。この見直しは、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことを契機に、マネジメントアプローチによるセグメント事業区分の見直しを実施し、当社グループの経営実態をより適切に反映するため、従来の事業区分の見直しを行ったことによるものです。また、以下の記述に関しては、変更後の事業区分に基づいております。

（百万円）

	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	伸び率	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	伸び率
クレジットサービス	63,303	58,634	7.4%	9,333	6,996	25.0%
ファイナンス	7,184	7,715	7.4%	1,511	3,130	107.2%
不動産関連	4,765	4,597	3.5%	1,832	1,401	23.5%
エンタテインメント	3,531	3,424	3.0%	313	486	55.0%
計	78,785	74,372	5.6%	12,990	12,015	7.5%
調整額	524	349	-	7	0	-
連結	78,260	74,022	5.4%	12,998	12,015	7.6%

（注）各セグメントの営業収益及び営業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等から構成されております。クレジットカード業界は、少額決済分野や公金・医療機関等の生活に密着した決済分野への進出のほか、インターネットショッピングやデジタルコンテンツ市場の拡大等、カード利用領域は年々拡大しております。一方、貸金業法の完全施行や割賦販売法の改定は、キャッシング市場規模の縮小や法対応を目的とした各種コストの増大等に波及し、各社とも依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社はステータスの高いプレミアムカードの拡充や提携戦略の強化、オンラインショッピングモールをはじめとするネットビジネス分野への取り組みや決済領域の拡大など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における営業収益は586億34百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は69億96百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

クレジットカード事業

当第3四半期連結会計期間の新規カード会員数は52万人、当第3四半期連結会計期間末のカード会員数は2,839万人（前期末比0.4%増）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間のカードショッピング取扱高は1兆699億円（前年同期比5.1%増）、カードショッピングのリボルビング残高は3,039億円（前期末比1.9%増）、カードの年間稼働会員数は1,467万人（前期末比2.3%増）となりました。

一方、カードキャッシング残高は4,839億円（前期末比18.9%減）、カード会員向けを主とするメンバーズローン等の各種無担保ローン残高は299億円（前期末比18.3%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間の主なトピックスは以下のとおりです。

a. 提携ネットワークの拡充

当社は、高稼働、高単価の見込まれるプレミアムカード戦略を重点施策の一つとしており、平成22年7月より新たに4つのステータスラインアップで発行した「セゾン・アメリカン・エクスプレス・カード」の会員募集を継続して強化いたしました。当社はこの新カードを軸に、国内における「アメリカン・エクスプレス」ブランドのカード発行枚数及び取扱高シェアの飛躍的拡大を目指してまいります。

また、平成22年9月にウォルマート・ジャパン・ホールディングス(同)及び(同)西友と新たに提携・発行した、全国の西友等各店舗で毎日、いつでも1%割引を受けられる「ウォルマートカード セゾン・アメリカン・エクスプレス・カード」の会員募集を本格化し、ウォルマートグループが推進するEDLP(Every Day Low Price)路線に貢献するとともに、ファーストカード化による売上拡大・収益拡大に努めてまいりました。

b. WEB戦略の強化

当第3四半期連結会計期間末のネット会員は520万人(前期末比22.1%増)となりました。また、ご利用明細書をいつでも手軽にネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員は、203万人(前期末比130.7%増)となりました。

当社は2,800万人を超える会員資産と有効期限のない「永久不滅ポイント」を武器に、ポイントサイト「永久不滅.com」を運営しておりますが、開始から約4年で出店企業数570店、月商35億円、日商の最高額が約1.6億円になるまで成長を遂げています。

また、平成22年9月より16歳以上のすべての方(セゾン・UCカードをお持ちでない方を含む)にご利用いただけるサービスとした「永久不滅.com」は、(株)ディー・エヌ・エー及びグリー(株)との相互送客によりネット会員の拡大を図るとともに、平成22年12月には「クーポン共同購入サービス」でポイントが貯まるサービスを新たに追加するなど、新規収益源の創出に取り組んでまいりました。

今後も新規ネットビジネス分野の取り組みを強化し、ネット上の様々なサービスからの成果報酬によるフィービジネスを大きな収益の柱として育てるとともに、WEBの活用によるコスト削減を進めてまいります。

c. 債権リスクへの取り組み

弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権は以前の増加傾向に比べ沈静化しつつありますが、利息返還請求は依然として高止まり傾向が続いております。また、貸金業法の完全施行の影響が不透明であることなど引き続き厳しい状況が継続する見込みです。

今後も途上で与信管理や債権回収体制の強化などリスク抑制施策を講ずることにより、債権の健全化に注力し、適正な利用枠の付与による収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底してまいります。

d. 新たな展開及び今後の取り組み

「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社は、(株)セブン&アイ・フィナンシャル・グループ及び(株)そごう・西武との間で、平成22年9月10日に締結した包括提携基本契約に基づき、平成23年4月1日を効力発生日とする吸収分割により、当社が(株)そごう・西武と行っている提携カードイシューア事業を分割し、当社の100%子会社として平成22年9月17日に設立した(株)セブンCSカードサービスに承継させることを決議いたしました。

当社は今後も大型提携やネットを活用した新規事業等、事業環境の変化に対応したイノベーションを具体化させ、業界No.1を目指してまいります。

また、当社はオリックス不動産(株)と提携し、平成22年11月より同社保有賃貸住宅の家賃をセゾンカードで支払いができるサービスを開始いたしました。当社はカード決済領域の拡大により、新たな顧客獲得や既存会員へのカード利用促進を図ってまいります。

サービサー(債権回収)事業

小口無担保債権の受託を主な事業としているJPNホールディングス(株)において、サービサー事業が受託数減少の影響を受け減収となりました。

<ファイナンス事業>

リース事業、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。当第3四半期連結会計期間においては、リース事業及びファイナンス関連事業である長期固定金利住宅ローン「フラット35(住宅金融支援機構買取型)」の収益が増加し収益貢献する一方、信用保証収益や不動産融資等のローン残高が減少いたしました。また、債権良質化が進んだことで貸倒コストが減少いたしました。以上の結果、営業収益は77億15百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は31億30百万円(前年同期比107.2%増)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

リース事業

(社)リース事業協会による統計では、12月度のリース取扱高は4,002億円(前年同月比0.2%増)と微増ながら3ヶ月ぶりのプラスに転じました。当社においては、リース既存取引先との信頼関係強化及び新規提携販売店の拡大を継続したものの、設備投資の抑制傾向により取扱高は220億円(前年同期比4.9%減)となりました。一方、レンタル事業では、平成22年11月をもって制度変更がなされたエコポイントの駆け込み需要による地デジ対応テレビ拡販のほか、取次店チャネルの強化及びBtoBtoCレンタル取引の拡大により取扱高は7.4億円となりました。

信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。当第3四半期連結会計期間においては、新たに地域金融機関6先と提携し、提携先数は合計で247先(前年同期差39先増)、保証残高(債務保証損失引当金控除前)は1,605億円(前期末比6.2%減)となりました。

ファイナンス関連事業

平成21年3月より長期固定金利住宅ローン「フラット35(住宅金融支援機構買取型)」の取扱いを開始し、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価され、当第3四半期連結会計期間の実行件数・取扱高は、481件・140億円、取扱開始以来では1,754件・473億円となりました。また、平成22年7月より、「フラット35」での資金受け取り前に、土地取得資金の先行支払や建築着工金・中間金といった支払資金にご利用いただける「フラット35つなぎローン」の取扱いを開始しております。ファイナンス関連事業の債権残高は、723億円(前期末比0.7%減)となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。営業収益は45億97百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は14億1百万円(前年同期比23.5%減)となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組み、業務の効率化を推進した結果、営業収益は34億24百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は4億86百万円(前年同期比55.0%増)となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの営業収益は「クレジットサービス事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」及び「エンタテインメント事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「クレジットサービス事業」は最も重要なセグメントで、当第3四半期連結会計期間において営業収益合計の約8割を占めております。

当社グループの主な営業収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であります。

これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、ポイント交換費用、貸倒コスト、人件費、支払手数料、金融費用であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主にカード会員等顧客の利用促進及び将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

また、以下の情報は、当社グループの主要セグメントである「クレジットサービス事業」及び同事業と同様に利用者の動向等により業績等が大きく変動する「ファイナンス事業」の分析情報であります。

上記事業運営に際しては、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識することが不可欠であると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

クレジットサービス事業
取扱高

部門別	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	1,017,850	1,069,924
カードキャッシング	153,691	81,846
証書ローン	4,354	5,643
プロセッシング・他社カード代行	349,425	363,739
クレジットサービス関連	5,327	5,102
クレジットサービス事業計	1,530,650	1,526,257

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

カードショッピング 取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員(顧客)手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%~15.0%〕、カード加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.8%〕であります。

カードキャッシング 取扱高は、当社及び連結子会社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.5%~18.0%〕であります。

証書ローン 取扱高は、当社及び連結子会社がカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引における融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.8%~17.4%〕であります。

プロセッシング・他社カード代行 取扱高は、当社がプロセッシング業務を受託している会社のカードによるショッピング利用額及び、当社CD機の利用について提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等ではありません。

営業収益

部門別	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	29,062	29,583
カードキャッシング	23,926	18,701
証書ローン	699	911
プロセッシング・他社カード代行	3,946	3,770
業務代行	3,564	3,543
クレジットサービス関連	1,757	1,793
金融収益	95	90
セグメント間の内部営業収益又は振替高	250	239
クレジットサービス事業計	63,303	58,634

会員数及び利用者数

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	クレジットカード発行枚数(枚)	28,121,853
利用者数		
カードショッピング(人)	10,032,817	10,591,802
カードキャッシング(人)	1,753,260	1,554,830
証書ローン(人)	35,900	50,075
プロセッシング・他社カード代行(件)	59	53
クレジットサービス関連(人)	18,480	15,178

- (注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。
2 利用者数は主として平成21年12月及び平成22年12月における顧客に対する請求件数であります。

ファイナンス事業
取扱高

部門別	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース	23,264	22,759
信用保証	21,478	17,774
ファイナンス関連	10,322	10,419
ファイナンス事業計	55,066	50,953

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

- リース 当社が顧客に事務用機器等を賃貸する所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%～4.6%〕であります。
- 信用保証 提携金融機関が行なっている融資に関して、当社が顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率6.0%〕であります。
- ファイナンス関連 当社及び連結子会社が直接顧客に金銭を貸付ける取引等であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率4.0%～15.0%と諸手数料(融資額の3.0%以内)〕であります。

営業収益

部門別	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース	3,222	3,679
信用保証	2,514	2,437
ファイナンス関連	1,336	1,516
金融収益	19	11
セグメント間の内部営業収益又は振替高	91	70
ファイナンス事業計	7,184	7,715

利用者数

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
リース(件)	364,094	376,089
信用保証(件)	265,513	262,303
ファイナンス関連(件)	21,969	26,855

(注) 利用者数は主として平成21年12月及び平成22年12月における顧客に対する請求件数であります。また、リース及び信用保証は主として第3四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。

(3) 割賦売掛金の状況及び債権リスクの状況

以下の分析におきましては、四半期連結財務諸表の報告数値に基づいた情報(以下「報告ベース」という)に加え、クレジットカード債権等の流動化取引が行われていないとの想定に基づいた情報(以下「管理ベース」という)も含まれております。なお、文中で特に断りが無い限り、当該情報は報告ベースの情報であります。

これは、事業運営に際しては管理ベースの情報も考慮する必要があり、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識するため、流動化された債権と流動化されていない債権を一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

表1は、割賦売掛金残高の内訳であります。報告ベースと管理ベースとで差異が生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。当第3四半期連結会計期間末の割賦売掛金残高は、報告ベースでは1兆6,531億31百万円(前期末比2.1%減)、管理ベースでは1兆7,741億31百万円(前期末比1.8%減)となりました。

表1 割賦売掛金残高の内訳(報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
カードショッピング	792,661 (910,661)	900,750 (1,021,750)	13.6 (12.2)
うちリボルビング払い債権	298,248	303,979	1.9
カードキャッシング	596,718	483,954	18.9
証書ローン	25,281	29,900	18.3
プロセッシング・他社カード代行	33,946	35,509	4.6
クレジットサービス関連	6,432	4,997	22.3
クレジットサービス事業計	1,455,041 (1,573,041)	1,455,113 (1,576,113)	0.0 (0.2)
リース	19,103	21,573	12.9
信用保証	834	806	3.3
ファイナンス関連	72,851	72,365	0.7
ファイナンス事業計	92,789	94,745	2.1
不動産関連事業計	140,345	103,272	26.4
割賦売掛金残高	1,688,176 (1,806,176)	1,653,131 (1,774,131)	2.1 (1.8)

管理ベースの割賦売掛金等残高にファイナンス事業及び不動産関連事業に係る偶発債務を加算した残高（以下「営業債権」という）のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は1,789億61百万円（前期末比19.5%減）となりました。当第3四半期連結会計期間末の貸倒引当金残高（流動資産）は、1,132億18百万円（前期末比6.8%減）となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前連結会計年度末の156.2%から155.1%に減少いたしました。

表2は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

表2 営業債権に対する延滞及び引当状況

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高	2,199,237	2,156,939	1.9
3ヶ月以上延滞債権残高	222,273	178,961	19.5
のうち担保相当額	144,517	105,958	26.7
貸倒引当金残高(流動資産)	121,458	113,218	6.8
3ヶ月以上延滞比率(= ÷)	10.1%	8.3%	-
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 (= ÷ (-))	156.2%	155.1%	-
(参考)担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率(= (-) ÷)	3.5%	3.4%	-

(4) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して151億44百万円増加し、2兆3,892億74百万円となりました。主な増加要因としては、次期システム関連投資等により、無形固定資産が137億94百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して29億65百万円増加し、2兆356億90百万円となりました。このうち有利子負債が、前連結会計年度末と比較して72億18百万円増加し、1兆6,600億46百万円となっております。有利子負債の内訳は、金融費用削減のためコマーシャル・ペーパーを積極発行したことで、前連結会計年度末と比較してコマーシャル・ペーパーの残高が750億円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して121億79百万円増加し、3,535億84百万円となりました。利益剰余金が133億6百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が12億91百万円減少しております。

(5) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、254億62百万円（前第3四半期連結会計期間は337億63百万円の収入）となりました。

これは主に、割賦売掛金等の営業債権の純増額である537億8百万円の支出がある一方で、営業債務の純増額である242億83百万円の収入によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、67億1百万円（前第3四半期連結会計期間は58億5百万円の支出）となりました。

これは主に、ソフトウェア等の有形及び無形固定資産の取得による60億52百万円の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、330億35百万円（前第3四半期連結会計期間は109億32百万円の支出）となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの純増額である380億円の収入によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して、8億60百万円増加し、701億95百万円となりました。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,444,772	185,444,772	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	185,444,772	185,444,772	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	185,444	-	75,929	-	82,497

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、次の法人から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州ミルウォーキー、スウィート800、ウィスコンシン・アヴェニュー875E	平成22年11月30日	9,422	5.08
野村アセットマネジメント(株)他4社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	平成22年11月30日	7,730	4.17

(注) 上表中の「氏名又は名称」欄の つきましては共同保有であるため、大量保有報告書（変更報告書）上の所有株式数上位者の名称及び住所を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,730,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,482,800	1,834,828	同上
単元未満株式	普通株式 231,372	-	同上
発行済株式総数	185,444,772	-	-
総株主の議決権	-	1,834,828	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には600株(議決権6個)、「単元未満株式」欄の普通株式には80株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 86株

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	1,730,600	-	1,730,600	0.93
計	-	1,730,600	-	1,730,600	0.93

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,509	1,364	1,120	1,117	1,202	1,246	1,224	1,387	1,366
最低(円)	1,347	993	925	907	1,064	1,045	1,092	1,118	1,244

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 カード事業部 部長	山下 昌宏	平成22年6月28日
取締役	取締役 カード事業部 部長	平瀬 和宏	平成22年6月28日
取締役	取締役 カード事業部 部長	松田 昭博	平成22年6月28日
取締役	代表取締役専務	山本 敏晴	平成23年1月1日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,794	64,232
割賦売掛金	1,653,131	1,688,176
リース投資資産	219,850	214,232
営業投資有価証券	5,154	227
有価証券	5,000	297
販売用不動産	227,442	204,799
買取債権	13,939	15,409
その他のたな卸資産	1,317	1,397
その他	61,448	64,927
貸倒引当金	113,218	121,458
流動資産合計	2,135,861	2,132,241
固定資産		
有形固定資産	1 61,302	1 60,597
無形固定資産	71,489	57,694
投資その他の資産		
投資その他の資産	125,141	128,306
貸倒引当金	4,982	5,038
投資その他の資産合計	120,158	123,268
固定資産合計	252,949	241,560
繰延資産	463	328
資産合計	2,389,274	2,374,129

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207,387	206,655
短期借入金	273,948	296,923
1年内返済予定の長期借入金	133,820	96,195
1年内償還予定の社債	30,225	25,225
コマーシャル・ペーパー	208,000	133,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	12,632	13,220
リース債務	1,477	915
未払法人税等	850	10,974
賞与引当金	967	2,234
役員賞与引当金	53	92
利息返還損失引当金	18,245	16,317
商品券回収損失引当金	176	186
割賦利益繰延	6,317	6,253
その他	43,345	38,382
流動負債合計	937,449	846,577
固定負債		
社債	225,900	211,112
長期借入金	684,862	737,436
債権流動化借入金	85,137	135,910
リース債務	4,043	2,889
退職給付引当金	2,229	3,252
役員退職慰労引当金	66	108
債務保証損失引当金	4,265	4,486
瑕疵保証引当金	21	59
ポイント引当金	65,490	61,238
利息返還損失引当金	15,267	19,278
資産除去債務	853	-
負ののれん	3 808	3 1,048
その他	9,297	9,327
固定負債合計	1,098,241	1,186,147
負債合計	2,035,690	2,032,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	84,860
利益剰余金	192,543	179,237
自己株式	6,114	6,105
株主資本合計	347,196	333,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,520	6,812
繰延ヘッジ損益	2,013	1,762
評価・換算差額等合計	3,507	5,049
新株予約権	0	0
少数株主持分	2,880	2,434
純資産合計	353,584	341,405
負債純資産合計	2,389,274	2,374,129

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	184,752	175,676
ファイナンス事業収益	23,792	22,492
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	53,622	34,604
不動産関連事業原価	40,883	24,374
不動産関連事業利益	12,738	10,230
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	63,705	60,083
エンタテインメント事業原価	52,651	49,556
エンタテインメント事業利益	11,053	10,527
その他の事業利益		
その他の事業収益	1,523	-
その他の事業原価	-	-
その他の事業利益	1,523	-
金融収益	1,106	362
営業収益合計	234,966	219,288
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	10,766	10,982
貸倒引当金繰入額	41,875	33,627
利息返還損失引当金繰入額	4,928	12,434
債務保証損失引当金繰入額	3,762	3,040
支払手数料	37,077	35,631
その他	87,380	80,959
販売費及び一般管理費合計	185,790	176,675
金融費用	18,198	16,913
営業費用合計	203,988	193,589
営業利益	30,978	25,699

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	86	37
受取配当金	947	2,148
負ののれん償却額	315	282
持分法による投資利益	390	1,582
償却債権取立益	505	1,144
その他	779	432
営業外収益合計	3,024	5,628
営業外費用		
支払利息	657	48
貸倒引当金繰入額	-	121
投資事業組合等分配損	-	75
その他	382	85
営業外費用合計	1,039	331
経常利益	32,962	30,996
特別利益		
投資有価証券売却益	58	-
持分変動利益	297	-
その他	52	-
特別利益合計	408	-
特別損失		
投資有価証券評価損	955	453
投資有価証券売却損	18	55
関係会社事業整理損失	362	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,224
その他	207	186
特別損失合計	1,543	1,919
税金等調整前四半期純利益	31,827	29,076
法人税、住民税及び事業税	8,540	4,897
法人税等調整額	5,843	4,739
法人税等合計	14,383	9,637
少数株主損益調整前四半期純利益	-	19,438
少数株主利益	328	468
四半期純利益	17,115	18,970

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	61,773	58,305
ファイナンス事業収益	7,742	7,633
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	14,424	16,733
不動産関連事業原価	9,839	12,176
不動産関連事業利益	4,584	4,557
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	19,716	19,421
エンタテインメント事業原価	16,185	15,998
エンタテインメント事業利益	3,530	3,423
その他の事業利益		
その他の事業収益	515	-
その他の事業原価	-	-
その他の事業利益	515	-
金融収益	114	102
営業収益合計	78,260	74,022
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	3,572	3,719
貸倒引当金繰入額	13,163	10,814
利息返還損失引当金繰入額	711	2,323
債務保証損失引当金繰入額	1,252	948
支払手数料	11,959	12,089
その他	28,489	26,650
販売費及び一般管理費合計	59,149	56,544
金融費用	6,113	5,462
営業費用合計	65,262	62,007
営業利益	12,998	12,015

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	351	350
負ののれん償却額	92	94
持分法による投資利益	182	571
償却債権取立益	177	251
その他	132	112
営業外収益合計	950	1,391
営業外費用		
支払利息	40	15
投資事業組合等分配損	-	13
その他	94	7
営業外費用合計	134	36
経常利益	13,813	13,369
特別利益		
営業投資有価証券償還益	45	-
特別利益合計	45	-
特別損失		
固定資産処分損	-	27
投資有価証券評価損	88	-
関係会社事業整理損失	118	-
その他	26	-
特別損失合計	233	27
税金等調整前四半期純利益	13,626	13,342
法人税、住民税及び事業税	3,061	1,061
法人税等調整額	1,984	3,037
法人税等合計	5,046	4,099
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,243
少数株主利益	121	239
四半期純利益	8,457	9,003

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,827	29,076
減価償却費	12,855	11,912
負ののれん償却額	315	282
繰延資産償却額	70	90
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,224
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,300	8,295
退職給付引当金の増減額（は減少）	36	1,023
ポイント引当金の増減額（は減少）	6,284	4,252
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	9,923	2,082
その他の引当金の増減額（は減少）	1,109	1,616
受取利息及び受取配当金	1,428	2,455
支払利息	17,600	16,086
持分法による投資損益（は益）	390	1,582
投資事業組合等分配益	10	-
為替差損益（は益）	4	42
投資有価証券売却・償還損益（は益）	2	138
投資有価証券評価損益（は益）	955	453
持分変動損益（は益）	297	-
減損損失	7	40
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	545	495
営業投資有価証券の増減額（は増加）	1,105	4,886
営業債権の増減額（は増加）	25,011	35,303
リース投資資産の増減額（は増加）	14,604	5,618
たな卸資産の増減額（は増加）	2,947	21,666
営業債務の増減額（は減少）	9,918	731
その他	25,491	2,612
小計	61,859	52,950
利息及び配当金の受取額	1,854	2,804
利息の支払額	17,619	16,569
法人税等の還付額	6,202	-
法人税等の支払額	5,643	16,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,653	22,881

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,500
投資有価証券の取得による支出	91	199
投資有価証券の売却等による収入	2 11,722	2 1,173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	545	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	20,911	24,384
有形及び無形固定資産の売却による収入	75	713
その他	918	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,578	24,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	72,224	22,975
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	23,000	75,000
長期借入れによる収入	117,850	44,300
長期借入金の返済による支出	69,897	59,249
社債の発行による収入	-	44,774
社債の償還による支出	45,212	25,212
債権流動化借入金による調達収入	79,500	-
債権流動化借入金による返済支出	5,696	51,360
リース債務の返済による支出	343	1,160
少数株主からの払込みによる収入	0	-
自己株式の売却による収入	133	0
自己株式の取得による支出	6	2
配当金の支払額	5,406	5,511
少数株主への配当金の支払額	63	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,366	1,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	38
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,700	2,935
現金及び現金同等物の期首残高	68,281	73,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 80,982	1 70,195

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲の変更	第1四半期連結会計期間において、重要性が増加した合同会社A R Sを第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、新規設立した株式会社はやぶさトラストを当第3四半期連結会計期間より連結子会社に含めております。
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により、期首の利益剰余金が152百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は75百万円、税金等調整前四半期純利益は1,300百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
- 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合等分配損」については、当第3四半期連結累計期間において、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。
なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資事業組合等分配損」は75百万円であります。
- 従来、営業収益の内訳科目は「クレジットサービス事業収益」、「ファイナンス事業収益」、「不動産関連事業利益」、「エンタテインメント事業利益」、「その他の事業利益」及び「金融収益」により区分表示しておりましたが、第3四半期連結累計期間より「クレジットサービス事業収益」、「ファイナンス事業収益」、「不動産関連事業利益」、「エンタテインメント事業利益」及び「金融収益」として区分表示することに変更いたしました。
この変更は、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことを契機に、マネジメントアプローチによるセグメント事業区分の見直しを実施し、当社グループの経営実態をより適切に反映するため、従来の収益区分の見直しを行ったことによるものです。この見直しに伴い、従来、「ファイナンス事業収益」に含めておりました無担保保証書ローン収益、また、「その他の事業利益」に含めておりました保険代理店収益については、クレジットサービス事業に関連していることから、第3四半期連結累計期間より、「クレジットサービス事業収益」にそれぞれ含めて表示しております。
なお、変更後の事業区分に基づいた前第3四半期連結累計期間の営業収益の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
クレジットサービス事業収益	188,571
ファイナンス事業収益	21,495
不動産関連事業利益	
不動産関連事業収益	53,622
不動産関連事業原価	40,883
不動産関連事業利益	12,738
エンタテインメント事業利益	
エンタテインメント事業収益	63,705
エンタテインメント事業原価	52,651
エンタテインメント事業利益	11,053
金融収益	1,106
営業収益合計	234,966

当第3四半期連結会計期間

(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
- 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合等分配損」については、当第3四半期連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。
なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「投資事業組合等分配損」は9百万円であります。
- 従来、営業収益の内訳科目は「クレジットサービス事業収益」、「ファイナンス事業収益」、「不動産関連事業利益」、「エンタテインメント事業利益」、「その他の事業利益」及び「金融収益」により区分表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「クレジットサービス事業収益」、「ファイナンス事業収益」、「不動産関連事業利益」、「エンタテインメント事業利益」及び「金融収益」として区分表示することに変更いたしました。
この変更は、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用したことを契機に、マネジメントアプローチによるセグメント事業区分の見直しを実施し、当社グループの経営実態をより適切に反映するため、従来の収益区分の見直しを行ったことによるものです。この見直しに伴い、従来、「ファイナンス事業収益」に含めておりました無担保保証書ローン収益、また、「その他の事業利益」に含めておりました保険代理店収益については、クレジットサービス事業に関連していることから、第1四半期連結会計期間より、「クレジットサービス事業収益」にそれぞれ含めて表示しております。
なお、変更後の事業区分に基づいた前第3四半期連結会計期間の営業収益の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
クレジットサービス事業収益	62,957
ファイナンス事業収益	7,073
不動産関連事業利益	
不動産関連事業収益	14,424
不動産関連事業原価	9,839
不動産関連事業利益	4,584
エンタテインメント事業利益	
エンタテインメント事業収益	19,716
エンタテインメント事業原価	16,185
エンタテインメント事業利益	3,530
金融収益	114
営業収益合計	78,260

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">42,896百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">38,848百万円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(保証先) (保証金額)</p> <p>1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客 156,071百万円</p> <p>2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客 142百万円</p> <p>3 提携金融機関が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 477百万円</p> <hr/> <p>計 156,691百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(保証先) (保証金額)</p> <p>1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客 166,544百万円</p> <p>2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客 152百万円</p> <p>3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 1,646百万円</p> <hr/> <p>計 168,343百万円</p>
<p>3 のれん及び負ののれん</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。なお、相殺している金額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	<p>3 のれん及び負ののれん</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。なお、相殺している金額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>
<p>4 貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、主にクレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。</p> <p>当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,326,446百万円</p> <p>貸出実行残高 474,637百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,851,808百万円</p> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに準ずる借入金未実行額は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 125,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 125,000百万円</p>	<p>4 貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、主にクレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。</p> <p>当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,623,538百万円</p> <p>貸出実行残高 584,560百万円</p> <hr/> <p>差引額 6,038,978百万円</p> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに準ずる借入金未実行額は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 125,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 125,000百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70,107百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>10,998百万円</td> </tr> <tr> <td>分別管理預金</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>80,982百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	70,107百万円	短期貸付金	10,998百万円	分別管理預金	123百万円	現金及び現金同等物	80,982百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>61,794百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>4,998百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>分別管理預金</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>70,195百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	61,794百万円	有価証券	5,000百万円	短期貸付金	4,998百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500百万円	分別管理預金	97百万円	現金及び現金同等物	70,195百万円
現金及び預金	70,107百万円																				
短期貸付金	10,998百万円																				
分別管理預金	123百万円																				
現金及び現金同等物	80,982百万円																				
現金及び預金	61,794百万円																				
有価証券	5,000百万円																				
短期貸付金	4,998百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500百万円																				
分別管理預金	97百万円																				
現金及び現金同等物	70,195百万円																				
<p>2 投資有価証券の売却等による収入の内訳</p> <table> <tr> <td>投資有価証券の売却による収入</td> <td>11,700百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の償還等による収入</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,722百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券の売却による収入	11,700百万円	投資有価証券の償還等による収入	4百万円	投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	17百万円	合計	11,722百万円	<p>2 投資有価証券の売却等による収入の内訳</p> <table> <tr> <td>投資有価証券の売却による収入</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の償還等による収入</td> <td>1,042百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,173百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券の売却による収入	102百万円	投資有価証券の償還等による収入	1,042百万円	投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	28百万円	合計	1,173百万円				
投資有価証券の売却による収入	11,700百万円																				
投資有価証券の償還等による収入	4百万円																				
投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	17百万円																				
合計	11,722百万円																				
投資有価証券の売却による収入	102百万円																				
投資有価証券の償還等による収入	1,042百万円																				
投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	28百万円																				
合計	1,173百万円																				

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	185,444

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	1,809

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
(連結子会社) 株キュービタス	-	-	0
合計		-	0

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,511	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	クレジットサービス事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	61,865	7,761	4,584	3,530	519	78,260	-	78,260
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	250	91	181	0	-	524	(524)	-
計	62,115	7,852	4,765	3,531	519	78,785	(524)	78,260
営業利益	9,278	2,244	1,832	313	425	14,094	(1,096)	12,998

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) クレジットサービス事業・・・クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等
- (2) ファイナンス事業・・・信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
- (3) 不動産関連事業・・・不動産事業及びその付帯事業、不動産賃貸事業
- (4) エンタテインメント事業・・・アミューズメント事業等
- (5) その他の事業・・・保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	クレジットサービス事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	185,506	24,133	12,738	11,053	1,533	234,966	-	234,966
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	682	409	852	9	-	1,954	(1,954)	-
計	186,189	24,543	13,591	11,063	1,533	236,921	(1,954)	234,966
営業利益	23,535	5,204	3,271	1,439	1,136	34,587	(3,609)	30,978

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) クレジットサービス事業・・・クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等
- (2) ファイナンス事業・・・信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
- (3) 不動産関連事業・・・不動産事業及びその付帯事業、不動産賃貸事業
- (4) エンタテインメント事業・・・アミューズメント事業等
- (5) その他の事業・・・保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「クレジットサービス事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」及び「エンタテインメント事業」から構成されております。

クレジットサービス事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

ファイナンス事業は、リース事業、信用保証事業及びその他のファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開してまいります。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クレジットサービス事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	176,003	22,528	10,230	10,527	219,288	-	219,288
セグメント間の内部営業収益又は振替高	729	213	177	11	1,131	1,131	-
計	176,732	22,741	10,407	10,538	220,419	1,131	219,288
セグメント利益又は損失()	13,948	8,930	1,242	1,580	25,702	3	25,699

(注) 1 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クレジットサービス事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	58,395	7,645	4,557	3,423	74,022	-	74,022
セグメント間の内部営業収益又は振替高	239	70	39	0	349	349	-
計	58,634	7,715	4,597	3,424	74,372	349	74,022
セグメント利益	6,996	3,130	1,401	486	12,015	0	12,015

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(注)第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,909.79円	1株当たり純資産額	1,845.82円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	353,584	341,405
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,880	2,434
(うち新株予約権(百万円))	(0)	(0)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,880)	(2,434)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	350,704	338,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	183,634	183,642

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	94.11円	1株当たり四半期純利益金額	103.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	93.73円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	102.53円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	17,115	18,970
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	17,115	18,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,859	183,636
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	70	142
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額(税額相当額控除後)) (百万円)	(70)	(142)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	46.07円	1株当たり四半期純利益金額	49.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45.69円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48.25円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	8,457	9,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,457	9,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,589	183,635
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	70	142
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額(税額相当額控除後)) (百万円)	(70)	(142)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社 クレディセゾン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 井口 芳夫
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 井上 雅彦
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山本 大
--------------------	------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社 クレディセゾン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 井 口 芳 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 井 上 雅 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石 井 哲 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 本 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。